

計画の実現に向けて（分野別計画 原案）

平成 21 年 5 月 27 日
長期計画策定会議資料

(1) 区民の参画・協働と開かれた区政の実現

< 現状と課題 >

近年、ボランティア団体やNPO法人等が地域で活発に活動するようになり、既に区との協働で公共サービスの提供など事業を展開する事例も見られるなど、新たな公共の領域を担う行政のパートナーとしての役割が果たされつつある。

こうした状況に対し、区民の意識では、行政と区民との協働については以前よりも良くなっているが、現状が良いとは認識されていない。

今後も働き方や暮らし方などの多様化に伴い、区民ニーズが複雑化・高度化していくことが見込まれ、区民の参画や行政との協働をより一層図っていくための環境や仕組みを拡充していくことが求められている。

< 目指すべき江東区の姿 >

区、区民、NPO、ボランティア、事業者等が情報を共有しながら主体的に参画・協働することで、行政サービスの質の向上が図られるとともに、透明性と公正さを兼ね備えた行財政運営が行われている。

< 計画実現に関する指標 >

	現状値 (年度)	目標値 (26 年度)	数値 取得方法
参画・協働が進んでいると思う区民の割合			区民アンケート (新規)
公募による住民参加を行っている審議会・協議会等の割合			業務取得 (既存 107)
江東区政が区民に対して開かれていないと思う区民の割合			区民アンケート (既存 108 改)
区ホームページアクセス件数			業務取得(既存 110)
区と一緒に、区の事業・イベントなどを企画・実施したことがある区民の割合			区民アンケート (新規〔墨田区〕)
区の協働事業の数			業務取得(新規)

< 計画を実現するための目的・取組み >

区民参画と協働できる環境の充実	
目的	行政の計画づくりに区民意見を取り入れる仕組みをつくるなど区民参画と協働に必要な環境の充実を図る。
取組み	<p>区民参画と協働に関する方針（ルール）の策定や区民ニーズに沿った情報発信拠点の創設により参画・協働の基盤を整えるとともに、地域コミュニティを担うあらゆる団体の活動の支援と交流を促進する。</p> <p>【取組例】 区政モニター</p>
透明・公正な行政運営と積極的な情報提供・共有	
目的	区政に関する必要な情報を、区・区民・事業者等が共有できる環境を整備する。
取組み	<p>情報公開・個人情報保護制度運営事業のさらなる充実を図るとともに、区報等を区・区民双方向の情報媒体とするなど、区報等の情報媒体のより効果的な活用を図る。</p> <p>【取組例】 情報公開・個人情報保護制度、区報発行、区長への手紙・メール、外部監査事業</p>

(2) スリムで区民ニーズに的確に対応した行財政運営

< 現状と課題 >

国の地方分権改革や都区制度改革の進展、PFI・指定管理者制度などの民間活力を活かした行政サービス提供の仕組みが広がる中で、今後も基礎自治体の役割・業務やそれに伴う財源・権限などの枠組みは大きく変化していくことが見込まれる。

また、江東区では近年の急激な人口増加に対応する施設整備の必要性や、多くの区内公共施設が大規模な改修や改築の時期を今後迎えることなどから多額の財政負担も想定されている。

こうした状況の中で、職員定数の適正化に留意し、区民に質の高い行政サービスを提供し続けていくためには、外部環境の変化への柔軟な対応や事業の的確な取捨選択などを可能とする仕組みや機能を持つ行財政運営を確立することが求められる。

< 目指すべき江東区の姿 >

目まぐるしく変化する環境の中でも、不断の改善により効率的な行財政運営が行われており、また、生活者の視点を忘れない思いやりのある行政が実現されている。

< 計画実現に関する指標 >

	現状値 (年度)	目標値 (26 年度)	数値 取得方法
職員一人あたりの住民数			業務取得(既存 116 改)
職員数			業務取得(既存 116)
職員の対応が悪いと思う区民の割合			区民アンケート (既存 117 改)
外部評価による指摘件数・事業廃止件数			業務取得 (新規)
一年間に公共施設を使ったことのある区民の割合			区民アンケート (新規)
指定管理者制度導入施設数			業務取得(新規)

< 計画を実現するための目的・取組み >

政策形成能力を備えた職員の育成	
目的	基本構想を踏まえた将来像の実現に向け、自ら考え、自ら行動する職員を育成する。
取組み	各職員が基本構想における担当職務の位置づけを意識しながら、課題解決に向け意欲的に業務を行なえるよう、職員による調査・研究、国及び他団体への長期派遣、大学や民間企業等への派遣、住民との意見交換会（タウンミーティング）、レクチャー資料作成、プレゼンテーション演習などを行う。 【取組例】 職員研修、職員提案制度、職員自主企画調査
状況変化に柔軟かつ迅速に対応する組織体制の確立	
目的	多様化・高度化する行政需要に柔軟かつ迅速に適応できる組織体制を確立する。
取組み	横断的な連携・協力体制が図れる組織の確立や事業部ごとの目標の明確化と職員の共有、適切な進行管理を行う。 【取組例】
施策・事業の効率性の向上と行政資源の有効活用	
目的	多様な経営管理手法と行政資源の活用により、効率的な行財政運営を行う。
取組み	アウトソーシング基本方針の検証を行うとともに、民間活力の積極的な活用により職員定数の適正化を図る。また、行政評価システムの検証、第三者による評価システムの導入、指定管理者制度の検証と導入、市場化テスト、PFI等の民間開放手法の検討、新公会計制度の活用など、多様な経営管理手法の検討と活用を進める。 【取組例】 財産管理、電子自治体構築、保育所公設民営化移行

(3) 自律的な区政基盤の確立

< 現状と課題 >

近年、特別区税と特別区交付金が急増したことから、区の財政状況は急速に改善しつつあるが、これらの財源は景気変動に影響されやすく、また国が検討している地方財政制度の見直し内容によっては、現状が急転することも考えられる。このことから、引き続き、不断の財政健全化に努めていく必要がある。

また、行政ニーズが複雑化・高度化する中で、区政運営のすべてを行政が担うのは区財政を必要以上に圧迫してしまう懸念もあり、今後は区民・事業者などとの適切な役割分担による、効率的で効果的な区政運営を実現していくことが求められる。

< 目指すべき江東区の姿 >

都区のあり方整理や道州制の導入といった一連の自治制度の変化に柔軟に対応しつつも、確固たる財政基盤を基にして、江東区オリジナルの「自律した区政運営」が展開されている。

< 計画実現に関する指標 >

	現状値 (年度)	目標値 (26 年度)	数値 取得方法
経常収支比率			業務取得 (既存 104)
公債費比率			業務取得 (新規)
基金残高と起債残高との差し 引き額			業務取得 (既存 105)
特別区税の収納率 (現年分・ 滞納繰越分・全体)			業務取得 (既存 106 改) (足立区 改)

< 計画を実現するための目的・取組み >

安定的な区政運営が可能な財政基盤の確立	
目的	適切な区民サービスを持続的に提供できるよう、安定的な区政運営が可能な財政基盤を確立していく。
取組み	徹底した歳出削減の推進、更なる収納改革の展開、新たな財源等の確保策の実施を進める。 【取組例】 税金の賦課・徴収、各種基金の積立
自律的な区政基盤の強化	
目的	江東区を取り巻く社会経済状況に柔軟に対応するとともに、自律的な区政基盤を強化していく。
取組み	自律に向けた本区独自施策を推進する。 【取組例】 基本構想・長期基本計画の策定、東京オリンピック招致の応援、平和都市宣言趣旨の普及